

設 計 図 書

(特記仕様書・位置図・業務数量総括表)

令和 6 年度施行

下水道管渠移設実施設計委託業務その1

北海道帯広市

委 託 特 記 仕 様 書

北 海 道 帯 広 市

(上 下 水 道 部 技 術 室 下 水 道 課)

2024.04

目

1. 委託概要
2. 土木事業委託積算基準等
- ~~3. 概数~~
4. 積算情報
- ~~5. 委託期間内終了業務~~
6. 適用
7. 一般事項
8. 管理技術者等の資格について
9. 照査技術者に係る発注者への通知について
10. 業務計画書の作成について
11. 段階確認
12. 貸与する図書等
13. 成果品等
14. 状況報告等
15. 設計業務内容（管路設計全般）
- ~~16. 土壤汚染対策法第4条関係に基づく資料作成~~
17. 法定外の労災保険の付保について
18. その他

別紙 提出成果品一覧
参考図書一覧

次

- 様式
- ・ 業務計画書
 - ・ ファイルボックス
 - ・ CAD製図レイヤ分類表
 - ・ 測量調査等による公共下水道マンホール・公共汚水桝調査届
 - ~~・ 試掘標準図~~
 - ・ 段階確認願
 - ・ 借受書
 - ・ 返納書
 - ・ 打ち合わせ簿
 - ・ 委託業務月報
 - ・ 業務スケジュール管理表
 - ・ 身分証明書交付願
 - ・ リサイクル計画書（詳細設計）
 - ・ リサイクル計画書（積算段階）

本特記仕様書は、次の委託に適用する

1. 委託概要

測量業務	：	現況測量	L	=	km
設計業務	：	管路基本設計	L	=	km
		管路詳細設計	L	=	0.20 km
		耐震設計	レベル	=	1.00
調査業務	：	ボーリング調査	N	=	箇所
		TVカメラ調査	L	=	km

2. 下水道事業委託積算基準等

- (1) 本設計図書は北海道建設部が制定した「下水道事業委託積算基準」、「土木事業委託積算基準」、「下水道工事工種体系化の手引き」及び「土木工事工種体系化の手引き」に基づき作成している。
- (2) 「下水道事業委託積算基準」及び「土木事業委託積算基準」において定められている諸基準を、次のとおり扱っている。
本業務の実施に際して必要となる作業項目については、発注者が想定した現場条件等から各積算基準で定める作業区分により、必要項目を判断し計上しているため、作業項目に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。
- (3) 「下水道工事工種体系化の手引き」及び「土木工事工種体系化の手引き」において定められている事項については、次のとおり扱う。
規格・摘要欄に明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。

~~3. 概数~~

- (1) 「概数として扱う数量一覧表に示した数量」は、必要に応じて設計変更するものとする。
なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
- (2) 概数として扱っている事項の履行に当たっては、業務計画書等提出時に業務担当員と協議すること。
なお、数量の確認ができない場合を除き、履行前に数量を確定すること。

4. 積算情報

本業務の予定価格算出の基礎となる積算基準日及び積算業務期間は、下記のとおりである。

積算基準日 令和 6 年 4 月 2 日

積算業務期間 令和 6 年 4 月 24 日 ~ 令和 7 年 3 月 3 日

~~5. 委託期間内終了業務~~

次の業務については、次の期日までに終了させること。

設計業務の内、 令和 年 月 日まで

6. 適用

- (1) 特記仕様書及び設計図書に記載されていない事項については、帯広市公共測量作業規程（社団法人日本測量協会の公共測量作業規程の準則を準用）又は、北海道建設部制定「測量調査設計業務等共通仕様書（最新版）」（以下共通仕様書という。）及び「土木工事積算基準（下水道編）ポンプ場実施設計業務委託標準仕様書、ポンプ場・終末処理場改築実施設計業務委託標準仕様書」によること。
- (2) 設計業務については、参考図書一覧により設計を行うこと。
- (3) 「1. 委託概要」に記載の業務に適用する共通仕様書は、次のとおりとする。

業務名	適用仕様書
測量業務	測量業務共通仕様書
設計業務	設計業務共通仕様書
調査業務	調査業務共通仕様書

各仕様書間で相違がある場合の取り扱いは、業務担当員の指示によるものとする。

なお、特記仕様書、設計図書及び共通仕様書に記載のない事項については、次の仕様書によること。仕様書間の相違等の扱いは業務担当員の指示による。

策定者	名称
北海道建設部	北海道建設部土木工事共通仕様書
国土交通省大臣官房官庁営繕部	公共建築工事標準仕様書
	建築工事編
	電気設備工事編
国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室	機械設備工事編
	電気通信設備工事共通仕様書

(4) (3) の各共通仕様書に記載されていない事項については、各共通仕様書に係る各要綱、示方書及び指針等に準拠することとする。その適用にあたっては、その都度業務担当員と協議すること。

7. 一般事項

- (1) 業務実施中は、交通、保安に万全を期すとともに、道路使用許可等の届出を遅滞なく提出すること。第三者に損害を与えた場合は受注者の責任により解決するものとする。
- (2) 業務の支障となる軽微な工作物等は、受注者の負担において撤去することとし、重機などを使用する場合は業務担当員と協議すること。
- (3) 民地の立ち入りについては、下水道法第32条第1項のとおりとし、事前に身分証明書の交付を受けること。
- (4) 測量実施中関係官公庁署または地元と交渉を要する場合、もしくは交渉を受けた場合は業務担当員の指示を受けた関係者、甲、乙、三者立会のうえこれを処理するものとする。
- (5) 永久基準点標が工事を施工する際に支障となる場合、道路管理者と移設、廃止等の協議を行い協議簿を作成すること。

8. 管理技術者等の資格について

「1. 委託概要」の項目において、該当業務における管理技術者等の資格要件については、次のとおりとする。

複合の委託業務において、別に記載のある場合を除き、上位の業務の管理技術者を発注者に通知すること。（設計業務＞調査業務＞測量業務）なお、各業務に対応する資格要件に管理技術者が該当しない業務がある場合は、当該業務に必要な資格要件を有する担当技術者を選任し、業務計画書に記載すること。

- (1) 設計業務（管理技術者及び照査技術者の資格について）
管理技術者及び照査技術者は、技術士（総合技術管理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法第22条に規定された資格を有するものでなければならない。
注）照査技術者の資格は、委託業務に照査が含まれる場合に適用される。
- (2) 測量業務（管理技術者の資格について）
管理技術者は、測量士の資格保有者でなければならない。
- (3) 調査業務（管理技術者及び照査技術者の資格について）
管理技術者及び照査技術者は、技術士（総合技術管理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法第22条に規定された資格を有するものでなければならない。
注）照査技術者の資格は、委託業務に照査が含まれる場合に適用される。

9. 照査技術者に係る発注者への通知について

本業務を行うにあたっては照査技術者を定め、発注者に通知するとともに、業務の中間段階及び終了時において照査を行った状況を記載した記録簿を提出すること。

10. 業務計画書の作成について

- (1) 受注者は、契約後すみやかに公示用設計図書の検討、現場確認、関係機関への届け出、業務担当員との打合せを行い、契約後15日以内に提出すること。これによりがたいときは、別途協議すること。この場合、提出できない理由書及び説明資料を提出すること。
- (2) 提出しなければ、業務着手(外業)をしてはならない。ただし、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。
- (3) 業務計画書に、共通仕様書等に記載のある項目について具体的な作業手順、具体的な作業方法、当該委託で留意すべき事項を記載すること。
- (4) 段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所)を業務担当員と確認のうえ業務計画書に記載すること。
- (5) 段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所以外)を業務担当員と協議のうえ業務計画書に記載すること。
- (6) 業務計画書で変更になる部分は、すみやかに業務担当員に提出すること。

11. 段階確認

以下のチェックのある項目において段階確認を行う。また、「段階確認願」を提出することとし、段階確認にて指摘を受けた場合は指摘事項を協議簿に記載しておくこと。

(1) 業務担当員による確認

現況測量結果 数量調書 その他 ()

(2) 検査員による確認

設計図面 設計報告書 その他 ()

12. 貸与する図書等

貸与を受ける図書等については、別添の借受書及び返納書を提出すること。

13. 成果品等

(1) 提出成果品は、別紙「提出成果品一覧」のとおりとする。

成果品のうち、電子媒体については下記の点に留意の上、提出すること。

ア 電子媒体により、測量及び調査成果品を一式収録すること。写真も含む。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）

イ 電子媒体により、設計成果品を一式収録すること。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）

また、工事数量計算書は表計算ソフトのMicrosoft Excelを使用し、自動計算（セルの文字列から数値と演算子を抜き出して計算する様式）により作成すること。なお、図面はCAD製図基準及びCAD製図基準に関するガイドライン（国土交通省）に準拠して作成することとし、JWCADで編集可能なファイル形式で保存すること。

ウ 電子媒体は、DVDを基本とする。

(2) 「工事特記仕様書」

土木工事共通仕様書にない事項を工事内容とする場合に記載すること。

内容は、施工管理基準や使用材料の規格値等とし、特定の製品名を記載しないように留意すること。

(3) 「図面」

材料の規格、材質、強度、仕様等は、図面上に明記すること。構造物線の寸法線とは強弱を持たせるなど、数値が何を指定しているのか明確にすること。設計図は、縮小図(原図含む。)も作成すること。また、個人情報を守るため図面の土地所有者名をレイヤ分けし、表示せずに提出すること。

(4) 「報告書」

報告書は、設計の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、上位計画等との整合性、経済性、耐久性、美観、自然環境、社会環境等の要件を適確に取りまとめるほか、標準的な施工計画・仮設計画についても作成するものとする。その他、法令の規制、安全で合理的な維持管理上支障が少ないことがわかるものを抜粋すること。

また、設計に用いた基準、指針、示方書等の出所を明確にし、第三者に求められた場合等に、直ちに説明出来るよう整理し提出すること。

14. 状況報告等

(1) 委託業務月報を作成し、予定は前月末、実施は翌月初めまでに提出すること。

(2) 委託業務月報に業務スケジュール管理表を添付すること。

15. 設計業務内容（管路設計全般）

(1) 現地調査

現況測量結果を考慮し、設計に必要な細部の調査を行うこと。

(2) 設計計画

現況測量によって作成された各種図面に設計計画を立てる。また、使用材料の銘柄及び規格を明示すること。

(3) 設計図の作成

・平面図

平面図（S=1/500）は設計区間の占用位置、人孔及び立杭の位置、管渠の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、管渠の名称、幹線・排水区又は処理区等の名称を記入すること。また人孔毎の測量座標を一覧で記入すること。

・管路図

管路図（S=1/2, 500）は平面図に設計区間を記入こと。

・その他図面

工事発注時に必要な図面の作成を行うこと。

(4) 数量計算書の作成

「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」「土木工事工種体系化の手引き」「土木工事数量算出要領」（北海道建設部）に基づき、設計数量を算出すること。特に土工事については数量が重複しないよう注意すること。また、公共と単独の区分や、年度が分かれる分割設計が必要な場合があるので、数量の算出にあたっては、業務担当員と十分協議すること。規格や寸法、数値は正確に記載し、出所（図面、数量計算書、拾い図など）を明記すること。

数量集計表、数量の算出について、北海道建設部「土木工事工種体系化の手引き、土木工事数量算出要領、積算基準書」に従って作成すること。積算基準（施工パッケージ）に準じていないものや内容に不備があった場合は再作成すること。

(5) コストプランニングの作成

概算設計書に基づき本工事の概算コストを作成すること。単価策定にあたり、見積書の徴取が必要な場合は、使用する資材や歩掛等の規格や仕様を別途記載すること。

(6) 設計計算書等

設計計算に使用した理論、公式、設計基準の引用文献及び計算根拠を明記すること。＜例＞雨水流量、管渠決定、等

(7) リサイクル計画書の作成について

建設副産物の発生抑制・減量化を図る設計に努めると共に、再資源化等の利用促進について検討を行い、リサイクル計画書（別添2・3）を作成すること。

(8) その他

各関係機関と協議した場合は、その記録簿を作成すること。その他問題が生じた場合は業務担当員と十分に協議すること。

本設計において既設管の切廻しが必要な場合業務担当員の指示により図面数量を成果品として提出すること。

16. 汚染対策法第4条関係に基づき資料作成

土壤汚染対策法第4条関係に基づき、3,000m²以上の掘削をする工事となる場合、一定規模以上の土地形質変更届出のための資料を作成すること。

17. 法定外の労災保険の付保について

本委託業務の受注者は、下記に従い、「法定外の労災保険」に付さなければならない。

- (1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等の業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。
- (2) 受注者は、本委託業務の委託期間を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下、「法定外労災保険」)を締結しなければならない。本委託業務に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、業務着手の前に「法定外労災保険」を締結すること。
- (3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、業務着手の前に、業務担当員へ提出しなければならない。
- (4) 契約書22条に基づき本委託業務の期間を変更したことにより、委託期間が「法定外労災保険」の保険期間外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の委託期間による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、業務担当員へ提出しなければならない。
- (5) 本委託業務で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

18. その他

- ・ なお、必要と認められる対策については設計変更の対象とする。
- ・ 土質調査業務において取得した地盤情報データは、国土地盤情報センターに提出し、検定を受け、国土地盤情報データベースに登録すること。
- ・ 冬期間の調査において、既設MH等が凍結しており調査が困難な場合においても、火気の使用は厳禁とする。
- ・ 本設計において縦断(管渠)設定した時点で既設の切廻しが必要な場合業務担当員の指示により図面数量を成果品として提出すること。
- ・ 本委託業務は、道道の無電柱化整備に併せた污水管移設工事に伴う設計業務のため、帯広建設管理部と要協議の上設計すること。

提出成果品一覧（設計業務）

提出品	種 別	縮 尺	提出部数	用 紙	摘 要
○	平 面 図	1/500 1/25000管路図添付	1	A-1	標題の下に位置図を添付すること
○	縦 断 面 図	H=1/100 L=1/500	1	A-1	標題の下に位置図を添付すること
○	各 種 作 工 図	適時	1	A-1	マンホール構造図、樹設置図等
○	路 面 復 旧 図	〃	1	A-1	
○	標 準 施 工 断 面 図	〃	1	A-1	柱状図を必ず添付すること
○	横 断 面 図	〃	1	A-1	
○	求積図（占用図）		4	A-1	業務担当員の指示するもの 国道・道道・河川等
○	道 路 等 占 用 図		4	A-1	業務担当員の指示するもの 国道・道道・河川等
○	協 議 資 料		1式	A-4ファイル	河川協議・道路協議・その他業務担当員が 指示するもの
○	構 造 計 算 書		一式	A-4ファイル	使用した本・数値・式・根拠等については 本図書名、ページを必ず記入すること
○	耐 震 計 算 書		一式	A-4ファイル	耐震設計レベル1、2の使用した図書・数 値・式・根拠等については図書名ページを必 ず記入すること
○	流 量 計 算 書		一式	A-4ファイル	
○	工 法 検 討 書		一式	A-4ファイル	コストプランも添付のこと
○	数 量 計 算 書		一式	A-4ファイル	業務担当員の指示に従うこと
○	支 障 物 件 調 査 書		一式	A-4ファイル	ガス、水道、NTT、北電、下水道の施設の 位置、種類、深さ、管径等を記入
○	中 心 点 網 図		一式	A-4ファイル	図根点、多角点、境界点の計算簿、 水準及び多角点網図を添付すること
○	写 真 帳 ・ 調 査 野 帳		一式	A-4ファイル	写真は撮影方向、撮影地点の記入されてい る図面を添付すること
	用 地 杭 調 査 図			A-4ファイル	既設用地杭の有無状況写真
○	報 告 書		一式	A-4ファイル	
○	設 計 図 製 本		1	A-3縮小版	業務担当員の指示に従うこと
	そ の 他				
	試 掘 報 告 書		1	A-4ファイル	オフセット、写真、詳細図 業務担当員の指示するもの
○	成 果 品 電 子 デ ー タ	CD-R	1		図面についてはJWCADで編集可能なもの JWW、P21各々をフォルダ分けし作成
○	委 託 業 務 月 報		1	A-4ファイル	月毎に業務進行度を記入し、提出すること

注 1. ○印提出を要するもの

参考図書一覧

- | | |
|---|---------------|
| (1) 発注者の下水道構造標準図 | (JIS) |
| (2) 発注者の道路埋設標準定規 | (JSWAS) |
| (3) 発注者の土木工事一般仕様書 | (JEC) |
| (4) 発注者の建築工事・建築設備工事一般仕様書 | (JEM) |
| (5) 発注者の建築設備工事一般仕様書 | (JAS) |
| (6) 発注者の電気設備工事一般仕様書 | (JCS) |
| (7) 日本工業規格 | (日本電気協会) |
| (8) 日本下水道協会規格 | (日本下水道協会) |
| (9) 電気規格調査会標準規格 | (日本下水道協会) |
| (10) 日本電機工業会標準規格 | (日本下水道協会) |
| (11) 日本農業規格 | (日本下水道協会) |
| (12) 日本電線工業会標準規格 | (日本下水道協会) |
| (13) 内線規程 | (日本下水道協会) |
| (14) 下水道施設計画・設計指針と解説 | (日本下水道協会) |
| (15) 下水道維持管理指針 管路施設編 | (日本下水道協会) |
| (16) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 | (日本下水道協会) |
| (17) 下水道管路施設設計の手引 | (日本下水道協会) |
| (18) 下水道施設の耐震対策指針と解説 | (日本下水道協会) |
| (19) 下水道施設耐震計算例管路施設編 | (日本下水道協会) |
| (20) 下水道施設耐震計算例－処理場・ポンプ場編－ | (日本下水道協会) |
| (21) 下水道推進工法の指針と解説 | (日本下水道協会) |
| (22) 水理公式集 | (土木学会) |
| (23) コンクリート標準示方書 | (土木学会) |
| (24) トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説 | (日本下水道協会) |
| (25) トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説 | (日本下水道協会) |
| (26) トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説 | (日本下水道協会) |
| (27) 道路技術基準通達集(国土交通省) | (国土交通省) |
| (28) 道路構造令の解説と運用 | (日本道路協会) |
| (29) 道路土工仮設構造物工指針 | (日本道路協会) |
| (30) 道路橋示方書・同解説 | (日本道路協会) |
| (31) 水門鉄管技術基準 | (水門鉄管協会) |
| (32) 建設省河川砂防技術基準(案)同解説 | (日本河川協会) |
| (33) 港湾の施設の技術上の基準・同解説 | (日本港湾協会) |
| (34) 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 | (日本建築学会) |
| (35) 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計と保有水平耐力－ | (日本建築学会) |
| (36) 鋼構造設計規準－許容応力度設計法－ | (日本建築学会) |
| (37) 建築基礎構造設計指針 | (日本建築学会) |
| (38) 壁式構造関係設計規準集・同解説(壁式鉄筋コンクリート造編) | (日本建築学会) |
| (39) 土木製図基準 | (土木学会) |
| (40) 建設省大臣官房官庁営繕部監修建築工事設計図書作成基準及び同解説 | (公共建築協会) |
| (41) 機械製図基準JISハンドブック5 | (日本規格協会) |
| (42) 電気記号JISハンドブック7 | (日本規格協会) |
| (43) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課建築工事標準詳細図 | |
| (44) 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) | |
| (45) 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) | |
| (46) 国土交通省大臣官房技術調査室土木研究所監修土木構造物設計ガイドライン | (全日本建設技術協会) |
| (47) 改訂解説・河川管理施設等構造令 | (日本河川協会) |
| (48) 港湾の施設の技術上の基準・同解説 | (日本港湾協会) |
| (49) 揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説／揚排水ポンプ設備設計指針(案)同解説 | (河川ポンプ施設技術協会) |
| (50) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(建築工事編) | (公共建築協会) |
| (51) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) | (公共建築協会) |
| (52) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) | (公共建築協会) |
| (53) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修建築構造設計基準及び同解説 | (公共建築協会) |
| (54) 建設省大臣官房官庁営繕部監修官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 | (公共建築協会) |
| (55) 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備課監修建築設備設計基準 | (公共建築協会) |
| (56) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編) | (公共建築協会) |
| (57) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) | (公共建築協会) |
| (58) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) | (公共建築協会) |
| (59) ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編) | (ダム・堰施設技術協会) |
| (60) ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・設備計画マニュアル編) | (ダム・堰施設技術協会) |
| (61) 水門・樋門ゲート設計要領(案) | (ダム・堰施設技術協会) |

(業務計画書作成例)

業務計画書

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者
〇〇 〇〇 様

受注者 住所 帯広市〇条△丁目□番地

氏名 ☆☆設計株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印

業務名 : 下水道〇〇〇〇〇〇〇〇〇委託業務その□□

上記業務について、業務計画書を下記のとおり提出します。

- 業務概要
- 実施方針
- 工程表（作業実施計画表）
- 使用する主要機器
- 業務組織計画（方法、編成及び作業員名簿）
- 打ち合わせ計画
- 成果品の内容
- 使用する主な図書及び基準
- 連絡体制（緊急時含む）
- 照査計画
- その他 ※共通仕様書1-13に基づき、現場管理と安全確保、個人情報の取り扱い等について記載

上記業務について、業務計画書を受理しました。

令和 年 月 日

業務担当員職氏名 〇 〇 □□ □□

課長	課長補佐	係長	主任	係

FILE BOX

予算名 単独・公共

調査年度

6

単独

雨水・汚水表示

合流

令和6年度

委託名

排水区・処理区名

<位置図>

位置図を貼り、調査ヶ所を明示する事。

工事完了の場合は完に赤丸。未完の場合は未に黒丸。その後完了した場合、未を黒線で消し完に赤丸。

(完 ・ 未完)

業務担当員

(担当)

課 名

所属部署

上下水道部技術室下水道課

担当係名

下

保存年月 永・10・5・3 年

保存満期 年 月

FILE BOX

課名

調査年度
委託担当者

委託担当係

6

上下水道部技術室下水道課

(担当)

令和6年度

委託名

排水区・処理区名

<位置図>

位置図を貼り、調査ヶ所
を明示する事。

No

受注者名

(株) 測量

受注者担当員

(担当)

(調査届作成例)

測量調査等による公共下水道マンホール・公共汚水柵調査届

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者
○○ ○○ 様

届出者 住 所
氏 名
代表取締役

連絡先
担当者氏名

測量調査等実施のため、下記の公共下水道施設を調査したく届出します。
なお、調査にあたっては、交通安全等に充分注意し、調査後の下記公共施設の
復旧ならびに路面復旧は、すみやかに現状回復いたします。

記

1、調査名・発注者・受注者・調査者

調査名
発注者
受注者
調査者

2、調査所在地

3、調査物及び数量
(○印をつけること)

マンホール (ヶ所)
公共汚水柵 (ヶ所)
雨水柵 (ヶ所)

4、調査期間

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

5、添付書類

位置図(住宅地図)・公共下水道台帳図

(注意)

※ 事故防止のため、マンホール開閉時において路面が圧雪の場合等必ず状況に応じて現状復旧すること。また、マンホールにおいては、がたつき防止用ゴムリング及び融雪防止用断熱材等を設置している箇所があるので、調査の際、不用意に開閉すると事故につながるおそれがあるので注意すること。

※ この届けをもって道路掘削を許可するものではないので注意すること。

令和 年 月 日

業務担当員

様

(受注者名)

管理技術者

段 階 確 認 願 (第 回)

下記について、段階確認をお願いします。

記

段階確認の内容

業務名		実施希望日	令和 年 月 日
項目			

上記の段階確認について、以下のとおり実施します。

業務担当員

実施日時	令和 年 月 日 時から	実施者名	
実施方法	<input type="checkbox"/> 臨 場、 <input type="checkbox"/> 机 上、		
特記事項			

令和 年 月 日 の段階確認の結果、設計図書のとおり測量・設計されて

いる。 いない。 詳細については、別途指示する。

令和 年 月 日

業務担当員

(主 旨)

本様式は、受注者が段階確認を受ける必要がある場合に業務担当員に提出するものである。

(作成上の注意)

該当する□内にレを記入すること。

令和 年 月 日

借 受 書

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住 所
氏 名

下記のとおり図書等について借受けました。

委託業務名 ○○○委託
借 受 場 所 帯広市上下水道部技術室下水道課
借 受 期 間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
返納予定日 令和 年 月 日

借受品明細

品 目	規 格	単 位	数 量

注意事項

- ・帯広市個人情報保護条例第4条(事業者の責務)に基づき、借受品に含まれる個人情報が、借受者以外の第三者に漏洩することがないように、取扱いには十分注意すること。
- ・借受期間中に、物品の紛失、損傷、汚損等が発生した場合は、借受者の責任において復元すること。
- ・借受品の転貸は絶対にしないこと。

当該借受品の貸出しについて確認しました。

令和 年 月 日

業務担当員 職氏名

令和 年 月 日

返 納 書

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住 所
氏 名

下記のとおり図書等について返納いたします。

委託業務名 ○○○委託
借 受 場 所 帯広市上下水道部技術室下水道課
借 受 期 間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
返納予定日 令和 年 月 日

借受品明細

品 目	規 格	単 位	数 量

当該借受品の返納について確認しました。

令和 年 月 日

業務担当員 職氏名

打 ち 合 わ せ 簿

(第 回)										
委 託 名										
件 名										
内 容										
<input type="checkbox"/> 添 付 資 料 名										
<p>【監督員】 令和 年 月 日</p> <p>【上記事項について】 <input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 通知、 <input type="checkbox"/> 受理 する。</p> <p><input type="checkbox"/> 業務内容の変更の対象と <input type="checkbox"/> しない。</p> <p style="padding-left: 150px;"><input type="checkbox"/> する。ただし、詳細については別途指示する。</p> <p><input type="checkbox"/> 業務内容の変更の対象とするか、後日指示する。</p> <p><input type="checkbox"/> 特記事項</p>										
<p>【受注者】 令和 年 月 日</p> <p>【上記事項について】 <input type="checkbox"/> 了解しました。 <input type="checkbox"/> 承諾願います。</p> <p style="padding-left: 150px;"><input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告 します。</p> <p><input type="checkbox"/> 特記事項</p>										
業務委託料		今回の変更による増減額			累計増減額		合計見込額			備考
							千円			
確認欄	室長	課長	課長補佐	係長	主任	係	係	業務担当員	担当技術者	管理技術者

注：該当する□に✓を記入すること。

「内容」について、記載欄が不足する場合は別紙への記載を可能とする。

課	課長補佐	係	主	係

様式1-1号

委託業務月報

予定・実施
令和 年 月 日～令和 年 月 日

委託業務名								
受注者			〇〇株式会社		進 捗 率	先月まで	%	出来高概要
管理技術者						本月末	%	
						計	0 %	
業務担当員								
日	曜日	天候	予 定		実 績			備 考
			業務・作業内容	予定どおり	変更実施内容			
1	日							
2	月							
3	火							
4	水							
5	木							
6	金							
7	土							
8	日							
9	月							
10	火							
11	水							
12	木		打合せ	○				
13	金		盆休暇	×	※変更業務内容を記載			
14	土		〃	○				
15	日		〃	○				
16	月		〃	○				
17	火		計画準備	○				
18	水		〃	○				
19	木		〃	○				
20	金		〃	○				
21	土		〃	○				
22	日		休	○				
23	月		資料収集	○				
24	火		〃	○				
25	水		〃	×				
26	木		〃	×				
27	金		〃	×				
28	土		休	○				
29	日		〃	○				
30	月		踏査(立ち入り挨拶含む)	○				
31	火							

進捗率
予定は先月までを記載し他を空欄とする。
実施は全てを記載する。

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住所 帯広市○○条○○丁目○○番地

氏名 株式会社 ○○

身 分 証 明 書 交 付 願

業務名

上記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため、下水道法第32条第1項の規定に基づく身分証明書について、次のとおり交付願います。

記

氏 名	職 名	生年月日 (年齢)	交 付 期 間
例) 帯広 太郎	課長	S○○,○○,○○ (○○歳)	交付された日～ 令和○○年○○月○○日

C A D 製 図 レ イ ヤ 分 類 表		
各図面共通		
レイヤ番号	レイヤ名	レイヤに含まれる内容
0	枠	外枠、タイトル枠(様式-1)、凡例図枠、方位
1	基準線	基準線、基準点、(図面の仮線)
2	寸法	寸法線、寸法
3	文字	所有者名等以外の文字
4	用地境界等	用地線、道路&、IP、基準点、杭等
5	現況線	現況状況
6	計画線1	計画線、主な構造物
7	計画線2	排水構造物
8	所有者名	所有者名等
9	既設污水管	文字含む
A	既設雨水管	〃
B	既設水道管	〃
C	既設ガス管	〃
D	既設NTT・北電ケーブル	〃
E	旗上げ	旗上げ
F	—	業務担当員と協議

凡	例	色別
	用 地 界	濃桃
	北 電 電 柱	暗灰
	N T T 電 柱	暗灰
	共 架 電 柱	暗灰
	既 設 石 標	暗灰
	既設道路中心標	暗灰
	新設管(雨・汚)	赤
	既 設 雨 水 管	明青
	雨水マンホール	明青・赤
	既 設 汚 水 管	茶
	汚水マンホール	茶・赤
	公 共 汚 水 マ ス	茶
	上 水 道 管	緑
	上 水 道 弁	緑
	給 水 メ ー タ ー	緑
	消 火 栓	緑
	ガ ス 弁	青紫
	ガ ス 管	青紫
	道 路 雨 水 管	水
	雨 水 マ ス	水
	N T T 管 路	橙
	NTTハンドホール	橙
	N T T マ ン ホ ー ル	橙
	道 路 計 画 線	明緑

タイトルボックス

年 度			
工 事 名			
図 面 名			
施 設 番 号			
図 面 番 号		縮 尺	
帯広市上下水道部技術室下水道課			

年 度 : 施工予定年度を業務担当員より聞き取り記入。

工 事 名 : 業務担当員より聞き取り記入。

施 設 番 号 : 業務担当員より聞き取り記入。

様式第1-9号
業務スケジュール管理表(履行状況報告)【令和 年 月 日提出】

業務名	
受託者名	
管理技術者	
主任担当員	

担当員		
進捗率	先月まで	%
	本月末	%
	計	%

作業	月		月		月		月		月		月		月		月		月		備考
協議関係完了																			
関連業務																			
調査等																			
詳細設計																			
照査																			
打合せ等																			

業務期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日

凡例 (■●計画(黒字) ■●実績(赤字))

作業事項(タスク)	作業者			進捗状況(現在)	今後の検討課題・対応・予定	
	委託者	受託者	完了日(予定日)		検討課題	今後の対応・予定

凡例 (●完了 ○未完了)

※「業務スケジュール管理表」は、受発注者双方が利用しやすいよう業務内容に応じて作成し、作成の負担軽減に努めること。

リサイクル計画書（詳細設計）

1. 設計概要

発注機関名	
委託業務名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	②現場内利用 可能量	③再生材利用 可能量	④新材利用 可能量	⑤再生資源利用率 (②+③)/①×100	備 考
土 砂	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥ 発生量	⑦現場内利用 可能量	⑧他工事への 搬出可能量	⑨再資源化施設 への搬出可能量	⑩最終処分量	⑪現場内利用率 ⑦/⑥×100	備 考
建設発生土	第1種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
	第2種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
	第3種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
	第4種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
	泥土（浚渫土）	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合 計	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	

※建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第1種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

④第4種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）

②第2種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

⑤泥土（浚渫土） …浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

③第3種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

※建設発生木材の中には、伐除根材及び剪定材を含む。

※利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

リサイクル計画書（積算段階）

1. 事業（工事）概要

発注機関名	
工事名	
施工場所	
工事概要等	
工期（予定）	

2. 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用量	③再生材利用量	④新材利用量	⑤再生資源利用率 (②+③)/①×100	備考
土砂	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用量 (減量化量)	⑧他工事への 搬出量	⑨再資源化施設 への搬出量	⑩ストックヤード への搬出量	⑪現場内利用率 ⑦/⑥×100	⑫有効利用率 (⑦+⑧+⑨+⑩)/⑥×100	備考
建設発生土	第1種建設発生土	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	%	
	第2種建設発生土	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	%	
	第3種建設発生土	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	%	
	第4種建設発生土	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	%	
	泥土（浚渫土）	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	%	
	合計	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン		%	%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン		%	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン		%	%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン		%	%	

※建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第1種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

②第2種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第3種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

④第4種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）

⑤泥土（浚渫土）…浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

※建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※建設汚泥、建設発生木材の「⑦現場内利用」の欄には、上段に現場内利用、下段に現場内での減量化量を記入する。

※「⑩ストックヤードへの搬出量」には、他工事に再利用されることが予定される場合のみ記入する。

※「他工事」には、他機関の公共工事や民間工事も含む。

位 置 図

西17条南29丁目

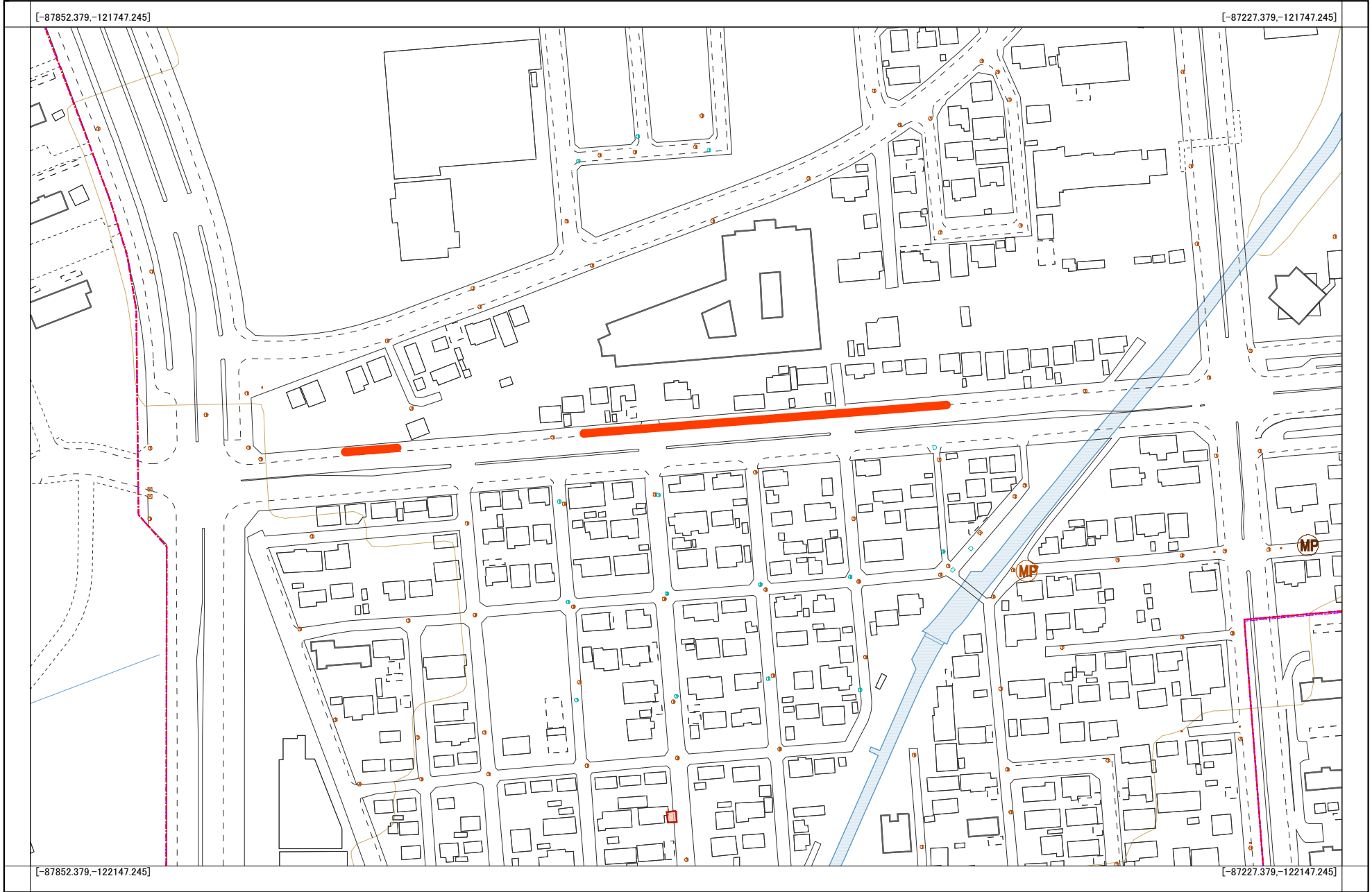
座標値[x(East),y(North)] 単位(m)



回転 0°

[-87852.379,-121747.245]

[-87227.379,-121747.245]

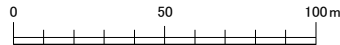


[-87852.379,-122147.245]

[-87227.379,-122147.245]

平面直角座標系(第Ⅲ系) 測量法に基づく国土地理院長承認(使用)R4JHs 183

1:2500



出図年月日: 2024.4.1

帯広市上下水道部

0155-24-4111(代表)

概数として扱う数量一覧表<データ無し>

業務名		下水道管渠移設実施設計委託業務その1			当初		業 種		
項目・工種・種別・細別		規格		単位	前回数量	今回数量	数量増減	項 目	摘要

業 務 数 量 総 括 表

業務名 下水道管渠移設実施設計委託業務その1

帯広市上下水道部技術室下水道課

業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	業務名		
						下水道管渠移設実施設計委託業務その1		
						業種		
						下水道設計業務		
						項目		
						下水道施設設計業務委託		
						摘要		
						名称	単位	数量
下水道施設設計業務委託		式		1				
管路施設		式		1				
管路施設実施設計(新設・詳細):開削工法		式		1				

業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	業務名		
						下水道管渠移設実施設計委託業務その1		
						業種	項目	概要
						名称	単位	数量
開削工法（内径1200mm未満）		式		1		< 1 式当たり >		
						調査 現地作業 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						調査 現地踏査 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						調査 資料収集 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						設計計画 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						各種計算 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						耐震設計 調査 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						耐震設計 条件設定 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						耐震設計 耐震計算 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						耐震設計 照査 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
						設計図作成 開削工法（内径1200mm未満）	式	1
数量計算 開削工法（内径1200mm未満）	式	1						
照査 開削工法（内径1200mm未満）	式	1						
管路施設実施設計：報告書作成・設計協議		式		1				
管路施設実施設計：報告書作成		式		1		< 1 式当たり > 報告書作成（詳細設計）	式	1

業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	業務名 下水道管渠移設実施設計委託業務その1 (当初) 業種 下水道設計業務		
						項目 下水道施設設計業務委託		
						摘要		
						名称	単位	数量
管路施設実施設計：設計協議		式		1		< 1 式当たり > 設計協議 管路施設実施設計(詳細設計)	式	1
直接経費		式		1				
電子成果品作成費		式		1				
電子成果品作成費		式		1				
直接原価		式		1				
その他原価		式		1				
業務原価		式		1				
一般管理費等		式		1				
設計業務価格		式		1				
消費税相当額		式		1				
業務費計		式		1				

単 独

2024年度施行

見積用

下水道管渠移設実施設計委託業務その1 委託業務設計書

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

帯広市

積算情報

設計書番号	23-18-A5-0280-0	設計者名	
出張所名	帯広市		
適用単価	業務		
入札日(開札日)	2024年 4月18日		
歩掛適用年月	2024年 4月 2日		
単価適用年月	2024年 4月 2日		
適用単価 地区	生コン	K01:帯広市・音更町・芽室町・中札内村・更別村・幕別町・池田町・豊頃の一部	
	合材	K01:帯広市、音更町、芽室町、清水町、土幌町、幕別町、池田町、中札内村、更別村、山岳部除く新得町と鹿追町、豊頃町一部	
	石材	K05:帯広市・音更町・芽室町・幕別町・池田町・中札内村・更別村・豊頃町の一部・土幌町の一部	
	港湾石材		
	燃料	K00:帯広建設管理部	
適用工種	(係数ランク 1)		

積算時想定業務期間	2024年 4月24日 ~ 2025年 3月 3日 (314日)		
工期の設定	通常工期	実施工期: 314日	完成期限: 2025年 3月 3日
冬期労務補正	2024年03月 ~ 2024年03月	冬期労務補正: なし	時間的制約: 時間的制約無し

2024/03/27 16:45:06

業務概要一覧表

事業種別	工事箇所	水系・路河川名	橋梁名等
公共下水道事業費	帯広市 西18～16条南28丁目		

費 目	測量及び試験費	下水道管渠移設実施設計委託業務その1

業 務 概 要	No	当 初	変 更
	1	管路施設実施設計 200m	
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		

諸経費情報

委託先	建設コンサルタント		
測量業務	諸経費率	しない	
測量業務（竣工平面図）	諸経費率	しない	
地質調査業務（一般）	諸経費率	しない	
地質調査業務（解析）	その他原価の割合（ ）	しない	35%
	一般管理費等の割合（ ）	しない	35%
設計業務	その他原価の割合（ ）	しない	35%
	一般管理費等の割合（ ）	しない	35%

設計内訳書

業務名	下水道管渠移設実施設計委託業務その1		当 初	業 種	下水道設計業務			
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
下水道施設設計業務委託		式	1					
管路施設		式	1					
管路施設実施設計（新設・詳細）：開削工法		式	1					
開削工法（内径1200mm未満）		式	1					内-1号 W2
管路施設実施設計：報告書作成・設計協議		式	1					
管路施設実施設計：報告書作成		式	1					内-2号 W2
管路施設実施設計：設計協議		式	1					内-3号 W2
直接経費		式	1					
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費		式	1					W1, W2
直接原価		式	1					
その他原価		式	1					

設計内訳書

業務名	下水道管渠移設実施設計委託業務その1			当 初	業 種 項 目	設計業務 業務原価			
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
業務原価		式	1						
一般管理費等		式	1						
設計業務価格		式	1						
消費税相当額		式	1						
業務費計		式	1						

諸経費計算書

業務名

測量業務

項目	金額・率(%)
直接測量費	
非対象額	
管理費区分9(成果検定費等)	
対象額	
諸経費率	
諸経費(計算額)	
竣工平面図作成の対象額(労務費、直接人件費)	
竣工平面図作成の諸経費率	
竣工平面図作成の諸経費(計算値)	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額(管理費区分A+B+D)	
その他原価の割合()	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合()	
一般管理費等計上額	

地質調査業務

一般調査業務

項目	金額・率(%)
純調査費(直接調査費及び間接調査費)	
非対象額	
管理費区分9(諸経費の非対象)	
対象額	
諸経費率	
諸経費(計算額)	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額(管理費区分A+B+D)	
その他原価の割合()	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合()	
一般管理費等計上額	

諸経費計算書

(当 初)

業務名 2024年度 下水道管渠移設実施設計委託業務その1

地質調査業務
解析調査業務

項目	金額・率(%)
直接人件費	
その他原価の割合()	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額(-)	
管理費区分9・1(一般管理費等の非対象)	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合()	
一般管理費等(計算値)	
調整額	
一般管理費等計上額	

(直接経費)

設計業務 建設コンサルタント

項目	金額・率(%)
直接人件費	
その他原価の割合()	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額(-)	
管理費区分9・1(一般管理費等の非対象)	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合()	
一般管理費等(計算値)	
調整額	
一般管理費等計上額	

(直接経費)

一式当たり内訳書

第1号内訳書		開削工法（内径1200mm未満）					単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20240402 20240402 1.000-00000020
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
調査 現地作業 開削工法 （内径1200mm未満）	総管路延長 = 200m : 当該管路延長 = 200m : 設計条件補正増減率 = 10% : 地盤条件補 正率 = 0% : 工区数補正率 = 0% : その他の 補正増減率 = 0% :	式	1					DGS05204 管理費区分 無 単-1号
調査 現地踏査 開削工法 （内径1200mm未満）	同上	式	1					DGS05203 管理費区分 無 単-2号
調査 資料収集 開削工法 （内径1200mm未満）	同上	式	1					DGS05201 管理費区分 無 単-3号
設計計画 開削工法（内径1 200mm未満）	同上	式	1					DGS05205 管理費区分 無 単-4号
各種計算 開削工法（内径1 200mm未満）	同上	式	1					DGS05206 管理費区分 無 単-5号
耐震設計 調査 開削工法 （内径1200mm未満）	総管路延長 = 200m : 当該管路延長 = 200m : その他の補正増減率 = 0% : 耐震設計区 分 = レベル1耐震計算 : 耐震設計管路延長 = 180m :	式	1					DGS05207 管理費区分 無 単-6号

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第1号内訳書		開削工法（内径1200mm未満）					単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20240402 20240402 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
耐震設計 条件設定 開削工法（内径1200mm未満）	総管路延長 = 200m : 当該管路延長 = 200m : その他の補正増減率 = 0% : 耐震設計区分 = レベル1耐震計算 : 耐震設計管路延長 = 180m :	式	1					DGS05208 管理費区分 無 単-7号
耐震設計 耐震計算 開削工法（内径1200mm未満）	同上	式	1					DGS05209 管理費区分 無 単-8号
耐震設計 照査 開削工法（内径1200mm未満）	総管路延長 = 200m : 当該管路延長 = 200m : その他の補正増減率 = 0% : 耐震設計区分 = レベル1耐震計算 : 耐震設計管路延長 = 180m : 耐震設計照査の割合補正 = 100% :	式	1					DGS05210 管理費区分 無 単-9号
設計図作成 開削工法（内径1200mm未満）	総管路延長 = 200m : 当該管路延長 = 200m : 設計条件補正増減率 = 10% : 地盤条件補正率 = 0% : 工区数補正率 = 0% : その他の補正増減率 = 0% :	式	1					DGS05211 管理費区分 無 単-10号
数量計算 開削工法（内径1200mm未満）	同上	式	1					DGS05212 管理費区分 無 単-11号
照査 開削工法（内径1200mm未満）	総管路延長 = 200m : 当該管路延長 = 200m : 設計条件補正増減率 = 10% : 地盤条件補正率 = 0% : 工区数補正率 = 0% : その他の補正増減率 = 0% : 照査の割合補正 = 91% :	式	1					DGS05213 管理費区分 無 単-12号

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第1号内訳書	開削工法（内径1200mm未満）						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20240402 20240402 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
第2号内訳書	管路施設実施設計：報告書作成						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20240402 20240402 1.000-00000020
報告書作成（詳細設計）	報告書作成の割増率 = 0% :	式	1					DGS06502 管理費区分 無 単-13号
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第3号内訳書	管路施設実施設計：設計協議						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20240402 20240402 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
設計協議 管路施設実施設計(詳細設計)	業務内容区分 = 標準：中間打合せ回数 = 2回：	式	1					DGS05215 管理費区分 無 単-14号
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

参考資料 (1)

単-1号

DGS05204

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
調査 現地作業 開削工法 (内径1200mm未満)	200m 200m 10% 0% 0% 0%		1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.42			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師 (A)	同上	人	1.26			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師 (B)	同上	人	1.68			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師 (C)	同上	人	1.47			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	2.1			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料(1)

単-2号

DGS05203

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
調査 現地踏査 開削工法(内径1200mm未満)	200m 200m 10% 0% 0% 0%		1			
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	0.21			R0401 管理費区分 無 道建設部策定単価
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.21			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(A)	同上	人	0.21			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(B)	同上	人	0.84			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(C)	同上	人	0.84			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	0.42			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料(1)

単-3号

DGS05201

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
調査 資料収集 開削工法(内径1200mm未満)	200m 200m 10% 0% 0% 0%		1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	0.21			R0401 管理費区分 無 道建設部策定単価
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.21			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(A)	同上	人	0.21			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(B)	同上	人	0.63			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(C)	同上	人	0.21			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	0.21			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料 (1)

単-4号

DGS05205

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
設計計画 開削工法 (内径1200mm未満)	200m 200m 10% 0% 0% 0%		1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	0.21			R0401 管理費区分 無 道建設部策定単価
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.63			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師 (A)	同上	人	1.26			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師 (B)	同上	人	1.89			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師 (C)	同上	人	1.68			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料 (1)

単-5号

DGS05206

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	各種計算 開削工法 (内径1200mm未満)				式	数量	単価	金額	摘要
規格	200m 200m 10% 0% 0% 0%				単位	数量	単価	金額	摘要
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.42			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技師 (A)	同上	人	1.05			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技師 (B)	同上	人	1.68			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技師 (C)	同上	人	1.47			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技術員	同上	人	1.05			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価			
計									
単価									

参考資料 (1)

単-6号

DGS05207

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	耐震設計 調査 開削工法 (内径1200mm未満)				式			
規格	200m 200m 0% レベル1耐震計算 180m				単位		数量	1
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
技師 (A)	割増対象賃金比 0.55	人	0.172			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技師 (B)	同上	人	0.172			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価		
計								
単価								

参考資料 (1)

単-7号

DGS05208

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	耐震設計 条件設定 開削工法 (内径1200mm未満)				式			
規格	200m 200m 0% レベル1耐震計算 180m				単位		数量	1
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.172			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技師 (A)	同上	人	0.344			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技師 (B)	同上	人	0.172			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価		
計								
単価								

参考資料(1)

単-8号

DGS05209

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	耐震設計 耐震計算 開削工法(内径1200mm未満)				式			
規格	200m 200m 0% レベル1耐震計算 180m				単位		数量	1
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
技師(A)	割増対象賃金比 0.55	人	0.172			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技師(B)	同上	人	0.516			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技師(C)	同上	人	0.344			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技術員	同上	人	0.344			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価		
計								
単価								

参考資料(1)

単-9号

DGS05210

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	耐震設計 照査 開削工法(内径1200mm未満)				式			
規格	200m 200m 0% レベル1耐震計算 180m 100%				単位		数量	1
	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.172			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価	
	計							
	単価							

参考資料(1)

単-10号

DGS05211

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称		単位	数量	単価	金額	摘要
規格						
設計図作成 開削工法(内径1200mm未満)					1	
200m 200m 10% 0% 0% 0%						
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.63			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(A)	同上	人	1.05			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(B)	同上	人	2.1			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師(C)	同上	人	2.1			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	1.89			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料(1)

単-11号

DGS05212

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	数量計算 開削工法(内径1200mm未満)				式	数量	単価	金額	摘要
規格	200m 200m 10% 0% 0% 0%				単位			1	単価
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.42			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技師(A)	同上	人	1.05			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技師(B)	同上	人	1.68			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技師(C)	同上	人	1.68			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技術員	同上	人	1.26			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価			
計									
単価									

参考資料(1)

単-12号

DGS05213

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
照査 開削工法(内径1200mm未満)	200m 200m 10% 0% 0% 0% 91%		1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	0.382			R0401 管理費区分 無 道建設部策定単価
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.146			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料 (1)

単-13号

DGS06502

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	報告書作成 (詳細設計)				式	数量	1	単価
規格	0%				単位	数量	金額	摘要
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技師 (A)	同上	人	4			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技師 (B)	同上	人	3			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価		
技師 (C)	同上	人	1			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価		
計								
単価								

参考資料 (1)

単 - 14号

DGS05215

単価適用年月	20240402
歩掛適用年月	20240402
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	設計協議 管路施設実施設計(詳細設計)				式	数量	単価	金額	摘要
規格	標準 2回				単位	1	単価		
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	4			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技師 (A)	同上	人	4			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価			
技師 (B)	同上	人	2			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価			
計									
単価									

登録単価<データ無し>

		業務名	下水道管渠移設実施設計委託業務その1				
コード	名称	規格	単位	単価	登録年度	登録月	備考

個人用損料<データ無し>

業務番号		業務名	下水道管渠移設実施設計委託業務その1						
コード	名称		規格	単位	区分	単価	登録年度	登録月	備考

直接人件費一覽表

業務区分 : 下水道施設設計業務委託
 細 別 : 開削工法（内径1200mm未満）

歩掛適用日：2024年 4月 2日 単価適用日：2024年 4月 2日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
調査 現地作業 開削工法（内径1200mm未満）	主任技師	人	0.42		
	技師（A）	人	1.26		
	技師（B）	人	1.68		
	技師（C）	人	1.47		
	技術員	人	2.1		
調査 現地踏査 開削工法（内径1200mm未満）	理事・技師長	人	0.21		
	主任技師	人	0.21		
	技師（A）	人	0.21		
	技師（B）	人	0.84		
	技師（C）	人	0.84		
	技術員	人	0.42		
調査 資料収集 開削工法（内径1200mm未満）	理事・技師長	人	0.21		
	主任技師	人	0.21		
	技師（A）	人	0.21		
	技師（B）	人	0.63		
	技師（C）	人	0.21		
	技術員	人	0.21		
設計計画 開削工法（内径1200mm未満）	理事・技師長	人	0.21		
	主任技師	人	0.63		
	技師（A）	人	1.26		
	技師（B）	人	1.89		
	技師（C）	人	1.68		
各種計算 開削工法（内径1200mm未満）	主任技師	人	0.42		
	技師（A）	人	1.05		
	技師（B）	人	1.68		
	技師（C）	人	1.47		
	技術員	人	1.05		
耐震設計 調査 開削工法（内径1200mm未満）	技師（A）	人	0.172		
	技師（B）	人	0.172		
耐震設計 条件設定 開削工法（内径1200mm未満）	主任技師	人	0.172		
	技師（A）	人	0.344		
	技師（B）	人	0.172		

直接人件費一覽表

業務区分 : 下水道施設設計業務委託
 細 別 : 開削工法（内径1200mm未満）

歩掛適用日：2024年 4月 2日 単価適用日：2024年 4月 2日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
耐震設計 耐震計算 開削工法（内径1200mm未満）	技師（A）	人	0.172		
	技師（B）	人	0.516		
	技師（C）	人	0.344		
	技術員	人	0.344		
耐震設計 照査 開削工法（内径1200mm未満）	主任技師	人	0.172		
設計図作成 開削工法（内径1200mm未満）	主任技師	人	0.63		
	技師（A）	人	1.05		
	技師（B）	人	2.1		
	技師（C）	人	2.1		
	技術員	人	1.89		
数量計算 開削工法（内径1200mm未満）	主任技師	人	0.42		
	技師（A）	人	1.05		
	技師（B）	人	1.68		
	技師（C）	人	1.68		
	技術員	人	1.26		
照査 開削工法（内径1200mm未満）	理事・技師長	人	0.382		
	主任技師	人	1.146		
小計	主任技師	人	4.43		
	技師（A）	人	6.778		
	技師（B）	人	11.36		
	技師（C）	人	9.794		
	技術員	人	7.274		
	理事・技師長	人	1.012		

直接人件費一覧表

業務区分 : 下水道施設設計業務委託
 細 別 : 管路施設実施設計：報告書作成

歩掛適用日：2024年 4月 2日 単価適用日：2024年 4月 2日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
報告書作成（詳細設計）	主任技師	人	1		
	技師（A）	人	4		
	技師（B）	人	3		
	技師（C）	人	1		
小計	主任技師	人	1		
	技師（A）	人	4		
	技師（B）	人	3		
	技師（C）	人	1		

直接人件費一覧表

業務区分 : 下水道施設設計業務委託
 細 別 : 管路施設実施設計：設計協議

歩掛適用日：2024年 4月 2日 単価適用日：2024年 4月 2日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
設計協議 管路施設実施設計(詳細設計)	主任技師	人	4		
	技師 (A)	人	4		
	技師 (B)	人	2		
小計	主任技師	人	4		
	技師 (A)	人	4		
	技師 (B)	人	2		

直接人件費一覽表

業務区分 :
細 別 :

歩掛適用日 :

単価適用日 :

項目	職種	単位	数量	単価	金額
総合計	理事・技師長	人	1.012		
	主任技師	人	9.43		
	技師（A）	人	14.778		
	技師（B）	人	16.36		
	技師（C）	人	10.794		
	技術員	人	7.274		
合計金額					

集計リスト（労務）

コード	業務名	下水道管渠移設実施設計委託業務その1	当初	項目		下水道設計業務		
				集計区分	労務	単価	金額	摘要
コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
R0402	主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	9.429			道建設部策定単価	
R0403	技師（A）	割増対象賃金比 0.55	人	14.778			道建設部策定単価	
R0404	技師（B）	割増対象賃金比 0.55	人	16.359			道建設部策定単価	
R0405	技師（C）	割増対象賃金比 0.55	人	10.793			道建設部策定単価	
R0406	技術員	割増対象賃金比 0.55	人	7.273			道建設部策定単価	
R0401	理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	1.011			道建設部策定単価	

集計リスト（管理費区分別）

凡 例	管理費区分 9:全ての間接費対象外及び循環 管理費区分 D:設計業務費、設計業務人件 管理費区分 S:間接調査費中の施工管理費		管理費区分 A:設計業務費、設計業務人件 管理費区分 E:設計業務費の対象及び安全 管理費区分 Y:安全費の非対象		管理費区分 B:設計業務費、旅費人件費1の 管理費区分 I:一般管理費等の非対象 管理費区分 Z:(測量)安全費、電子成果 直接人件費		管理費区分 C:設計業務費、事務用品費の 管理費区分 L:電子成果作成費の非対象		
	委託名	下水道管渠移設実施設計委託業務その1				業 種			
細別名称	規格	単位	数量	管理費区分 9 管理費区分 E 管理費区分 Z	管理費区分 A 管理費区分 I 直接人件費	管理費区分 B 管理費区分 L	管理費区分 C 管理費区分 S	管理費区分 D 管理費区分 Y	
開削工法（内径1200mm未満）		式	1						
管路施設実施設計：報告書作成		式	1						
管路施設実施設計：設計協議		式	1						